

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟観光コンベンション協会		
所在地	新潟市中央区西堀前通6番町894-1 西堀6番館ビル4階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 福田勝之	電話番号	025-223-8181
	新潟商工会議所 会頭	ホームページ	http://www.nvcb.or.jp/
市所管課	観光政策課	電子メール	nvcb@nvcb.or.jp
基本財産 (基本金)	421,030 千円	設立年月日	平成3年10月30日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	300,550 千円	71.4 %
	新潟県	50,000 千円	11.9 %
	新潟商工会議所	5,000 千円	1.2 %
	新潟青年会議所	3,930 千円	0.9 %
	弥彦村/弥彦観光協会	500 千円	0.1 %
	その他	61,050 千円	14.5 %
設立目的	新潟市及びその周辺地域に有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客及びコンベンションの誘致等を行うことにより、新潟市及びその周辺地域における観光及びコンベンションの振興を図り、もって国際相互理解の増進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的とする。		
経営理念 経営方針	「国内外のインバウンド推進」 ・市と連携したマーケットの分析に基づく効果的なプロモーション ・新潟市を拠点とした広域連携ルートの形成、確立 「受け入れ強化」 ・市と連携した国内外個人旅行者の受け入れ強化 「コンテンツ活用」 ・新潟の食文化をはじめとした旅行商品の販売強化	「MICE誘致」 ・国内学会を基盤とした誘致推進強化 ・国内外のキーパーソンとのネットワークの構築 ・新潟市文化・スポーツコミッションとの連携 「MICE受け入れ」 ・MICE受入体制の整備・検討 「組織運営の整備」 ・組織体制の整備 ・人材の育成 ・予算、収支計画及び資金計画等	

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
観光客集客事業			新潟地域への観光による誘客促進を通じて、新潟地域の魅力を外部へ発信すると共に、新潟地域の経済の発展、文化・伝統の維持・振興に寄与する事業 【2つの柱】 ◇「食と花」、「みなとまち文化」を活かした観光コンテンツの充実及び訪日外国人の受け入れ強化 ◇都市の拠点性を活かした広域的な連携による国内外からの誘客				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	98,548	115,353	114,307	143,124
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
旅行商品参加者	計画	人		1,500	2,200	2,950	3,000
	実績			2,102	2,928	3,015	
延べ宿泊者数	計画	千人		2,250	2,181	2,200	2,211
	実績			2,147	2,129	2,137	

事業名 ②			事業概要				
コンベンション誘致事業			新潟地域へのコンベンション開催を誘致し、またその開催を支援することによって、政令都市としてまた国際都市としての新潟市をPRし、コンベンション都市としての地位の確立を果たすことで、新潟地域の健全な発展に寄与することを目的とする事業 【1つの柱】 ◇新潟市文化・スポーツコミッションと連動した「MICE」誘致の推進				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	48,479	40,347		
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
コンベンション開催数	計画	件		190	200	222以上	243以上
	実績			218	222	243	
	計画						
	実績						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	23	23	23	23
常勤	1	1	1	1
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	22	22	22	22
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他	19	19	19	19
職員数	38	36	34	41
常勤	15	16	18	16
市派遣	3	4	5	5
市職員OB	2	2	2	1
プロパー職員	4	4	4	4
他団体からの派遣	6	6	7	6
非常勤	23	20	16	25
市兼任	10	7	7	15
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	13	13	9	10
見直し等の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・市派遣(1名)→市OBに ・観光情報館物販廃止により臨時職員2名減 ・新潟市文化・スポーツコミッション職員増(市OB1名、他団体派遣1名、臨時1名) ・業務上の必要性から団体職員OB1名受け入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロパー職員(1名)を市に研修派遣 ・市派遣職員1名増 ・新潟市文化・スポーツコミッション市兼務職員減 	<ul style="list-style-type: none"> ・市派遣職員1名増 ・他団体からの派遣1名増 ・新潟駅南口観光案内センター廃止により臨時職員4名減 	<ul style="list-style-type: none"> ・市OB職員1名減 ・他団体からの派遣1名減 ・市との連携強化のため、市兼兼任職員8名増 ・嘱託職員1名育休、代替臨時職員1名増(2名とも人数に含んでいる)

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職	0	0	0	1
	一般職	25	25	22	20
	合計	25	25	22	21
年齢構成	20代以下	2	1	1	1
	30代	4	3	1	3
	40代	10	11	9	7
	50代	6	6	7	7
	60代以上	3	4	4	3
	合計	25	25	22	21

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度予算
報酬・給与等	96,513	104,933	105,248	115,611
内 市職員分	7,655	10,363	12,182	16,622
役員	4,894	4,899	4,811	4,858
常勤	4,894	4,899	4,811	4,858
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
職員	91,619	100,034	100,437	110,753
常勤	63,511	72,596	77,884	87,235
内 市職員分	7,655	10,363	12,182	16,622
非常勤	28,107	27,438	22,553	23,518
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,894	4,899	4,811	4,858
常勤職員	4,655	5,186	5,054	6,419
見直し等の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・市派遣(1名)→市OBに ・観光情報館物販廃止により臨時職員2名減 ・新潟市文化・スポーツコミッション職員増(市OB1名、他団体派遣1名、臨時1名) ・業務上の必要性から団体職員OB1名受け入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロパー職員(1名)を市に研修派遣 ・市派遣職員1名増 ・新潟市文化・スポーツコミッション市兼務職員減 	<ul style="list-style-type: none"> ・市派遣職員1名増 ・他団体からの派遣1名増 ・新潟駅南口観光案内センター廃止により臨時職員4名減 	<ul style="list-style-type: none"> ・市OB職員1名減 ・他団体からの派遣1名減 ・市との連携強化のため、市兼兼任職員8名増 ・嘱託職員1名育休、代替臨時職員1名増(2名とも人数に含んでいる)

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常収益	253,015	265,514	289,415
	基本財産運用益	4,930	4,882	4,633
	特定資産運用益	2	2	1
	受取会費	8,911	9,021	8,751
	事業収益	22,858	25,728	29,792
	自主事業収益	22,858	25,728	29,792
	受託事業収益	0	0	0
	受取補助金等・負担金	215,557	225,846	246,224
	その他経常収益	757	35	14
	経常費用	250,396	269,643	288,512
	事業費	219,425	231,565	246,176
	公益目的事業費	219,425	231,565	246,176
	収益目的事業費	0	0	
	(自主事業費)	0	0	
	(受託事業費)	0	0	
	法人会計	0	0	
	管理費	30,971	38,078	42,336
	評価損益等調整前当期経常増減額	2,619	▲ 4,129	903
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	
	特定資産評価損益等	0	0	
	投資有価証券評価損益等	0	0	
	当期経常増減額	2,619	▲ 4,129	903
経常外収益	0	0		
経常外費用	0	0		
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,619	▲ 4,129	903	
一般正味財産期首残高	103,178	105,797	101,668	
一般正味財産期末残高	105,797	101,668	102,571	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	
	その他	0	0	
	基本財産評価損益	0	0	
	特定財産評価損益	0	0	
	一般正味財産への振替額	0	0	
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	421,030	421,030	421,030
指定正味財産期末残高	421,030	421,030	421,030	
基金増減の部	基金受入額	0	0	
	基金返還額	0	0	
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		526,827	525,317	523,601

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	96,513	104,933	105,248
役員分	4,894	4,899	4,811
職員分	91,619	100,034	100,437

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部	資産の部合計	569,024	577,717	565,235
	流動資産	58,742	72,122	59,551
	現金預金	39,680	35,298	38,557
	未収金	18,433	36,409	20,248
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	629	415	746
	固定資産	510,282	505,595	505,684
	基本財産	421,030	421,188	421,030
	特定資産	51,763	48,009	46,255
	その他固定資産	37,489	36,398	38,399
	有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	37,489	36,398	38,399
その他投資等	0	0	0	
負債の部	負債の部合計	42,197	55,019	41,634
	流動負債	36,460	49,281	35,895
	短期借入金	0	0	
	その他流動負債	36,460	49,281	35,895
	固定負債	5,737	5,738	5,739
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	5,737	5,738	5,739	
正味財産の部	正味財産の部合計	526,827	522,698	523,601
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	指定正味財産	421,030	421,030	421,030
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	421,030	421,030	421,030
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	105,797	101,668	102,571
	代替基金	0	0	0
その他一般正味財産	105,797	101,668	102,571	
(基本財産充当額)	0	0	0	
(特定資産充当額)	46,026	42,271	40,516	
負債の部及び正味財産の部合計	569,024	577,717	565,235	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計	225,332	235,738	254,475
補助金	215,536	225,837	245,214
事業費補助金	72,402	68,574	50,410
運営費補助金	143,134	157,263	194,804
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金	0	0	0
交付金	0	0	0
委託料	9,796	9,901	9,261
内 随意契約額※	9,796	9,901	9,261
貸付金(期中借入額)	0	0	0
出資・出捐金(追加額)	0	0	0
その他	0	0	0
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
債務保証に係る債務残高	0	0	0
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

補助金については、観光誘客やコンベンション誘致などの公益目的事業、及び、人件費に対する補助金であり、単独でその費用を賄うことは困難であるとともに、市と役割分担し事業を実施していることから必要であると考えます。
委託料に関しては、首都圏で新潟市の食や酒などの魅力を伝える情報交換会「にいがたフレンズパーティー」開催に係る受託と、新潟の食を海外に発信し、認知度及び来訪意欲の向上を目的とした交流事業に係る経費である。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	526,827	522,698	523,601
公益目的保有財産	▲ 46,026	▲ 42,271	▲ 40,516
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 421,030	▲ 421,188	▲ 421,030
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 18,000	▲ 20,000	▲ 20,000
遊休財産額	41,771	39,239	42,055

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔 中期計画 〕 計画期間 平成29 ～ 平成32 年度
概要・数値目標	
◆公益事業1 (観光) 「国内外のインバウンド推進」	①市と連携したマーケットの分析に基づく効果的なプロモーション ②新潟市を拠点とした広域連携ルートの形成、確立 ③市と連携した国内外個人旅行者の受け入れ強化 ④新潟の食文化コンテンツを活用した旅行商品の販売強化
◆公益事業2 (MICE) 「誘致」	①国内学会を基盤とした誘致推進強化 ②国内外のキーパーソンとのネットワークの構築 ③MICE受入体制の整備・検討
無	未策定理由 〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成8 年度～ 依頼先職種〔 監事は金融関係者が就任 〕	● 有	依頼時期 平成17 年度～ 依頼先職種〔 税理士 〕
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成3 年度～ 〔 市の事務処理改善に合わせて実施 〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 ・協会職員が「国内旅行業務取扱管理者」資格取得(受験料及び旅費補助) H23～ ・協会職員を新潟市へ研修派遣(1名) H27～ ・観光案内センター職員がJNTO主催のインバウンド研修会(東京)受講 ・その他講演会、講習会等に参加
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成12 年度～ 規定名称 〔 情報公開規程 〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成16 年度～
無	未整備理由 〔 〕		● 事業内容 平成16 年度～ ● 役員名簿 平成16 年度～ ● 役員報酬 平成16 年度～ ● 事業報告 平成16 年度～ ● 正味財産増減計算書 平成16 年度～ ● 貸借対照表 平成16 年度～ ● 事業計画書 平成16 年度～ ● 予算概要 平成16 年度～

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中
 E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
公益目的事業の取り組み 公益財団法人として、これまで以上に新潟市との連携を強化するとともに、観光及びコンベンション分野だけではなく、多様な業種との連携による観光地域づくりを推進し、交流人口の拡大により、地域活力創出に向け取り組む。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		地元の人たちとのふれあいを通して、新潟の食・酒・文化等の魅力を体感できる着地型旅行商品「新潟ふうど探訪の旅」を、地域の多様な業種の方々との連携により実施した。また、新潟の伝統芸能である新潟古町芸妓の舞の旅行客向け個人商品「新潟花街茶屋」や団体向け「古町芸妓の舞鑑賞」では県外からの誘客に大きく貢献した。					
①	今後の具体的な改善・対応方針等	今後も地域の多様な業種との連携による着地型旅行商品を開発・実施し、引き続き国内外からの誘客に取り組んでいく					
		実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	工程	新潟ふうど探訪の旅	事業実施	同左	同左	同左	
		新潟花街茶屋・古町芸妓の舞鑑賞	事業実施	同左	同左	同左	
	対 応 成 果 指 標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画		計画	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
実績		計画	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
自主財源の確保 より自立的な経営基盤を確立させるため、賛助会員との事業連携を強化することで賛助会員増及び賛助会費獲得増を目指す。さらに多様な業種との連携による着地型旅行商品の提供を充実させ、商品の販売売上に努める。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		賛助会員に対し、協会の事業活動の理解を深め、会員の継続を促した。着地型旅行商品については、プログラムの充実を図り、収支の改善に努めた結果、参加者及び旅行業収入が前年度と比べて増加した。					
②	今後の具体的な改善・対応方針等	引き続き賛助会員の新規加入に努めると共に、現会員に対しては情報提供等を積極的に行う。着地型旅行商品については、プログラムの充実を図り、収支の改善に努めていく。					
		実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	工程	着地型旅行商品の提供充実	事業安定化	同左	同左	同左	
		賛助会員の獲得	新規賛助会員獲得	同左	同左	同左	
	対 応 成 果 指 標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画		計画	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
実績		計画	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

今後改善を要する事項とそれに対する取組み								
③	組織・人員配置の見直し・強化 当協会に求められる役割を的確に捉え、柔軟に対応できる、組織や人員の配置などを今後検討する。特に専門性を有する民間企業からの職員の受け入れや研修等を通して、高度なプロデュース力（地域コーディネート、事業マネジメント）を有する財団職員の育成強化を推進し、協会職員全体の専門性向上に努めるとともに、効果的・効率的な人員配置を引き続き検討する。		●	A	B	C	D	E
	改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
	前年度の改善・対応内容		専門性を有する民間企業からの職員を引き続き受け入れ、財団職員の専門性の向上を図った。また、財団職員1名を新潟市へ派遣し、スキルの向上に努めた。					
	今後の具体的な改善・対応方針等		専門性を有する民間企業からの職員の受け入れや、人事交流等を引き続き行い、財団職員の専門性の向上を図るとともに、効果的・効果的な事業計画、人員配置を行っていく。					
	今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			財団職員の育成強化	実施	同左	同左	同左	
	今後の改善・対応	成果指標	組織人員の適正化に向けて	改善	同左	同左	同左	
			活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	今後の改善・対応	成果指標		計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
			計画	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

		改善指示事項					
		顧客ニーズ調査は顧客満足度調査と並行した取組として評価できる。データの活用体制の構築が必要である。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		協会商品のツアー参加者やMICEでのアンケート、また、市が継続して実施する観光満足度調査により出てくる問題点を含めたデータを蓄積すると共に、賛助会員等に向けて、インバウンド等の現状について情報提供した。					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等	ツアー参加者等のアンケートの回収率を高め、分析し、満足度の向上を目指す。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	アンケートによる意見聴取	アンケート実施・集約・事業への反映	同左	同左	同左		
	顧客ニーズ調査	データ蓄積・検証・分析・検証する体制構築の検討	データ蓄積・検証・分析・検証体制の構築	同左	同左		
	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	成果指標	各種アンケートでの満足度	計画	-	70%	80%	90%
実績			-				
		計画					
		実績					

		改善指示事項					
		中長期計画を策定する際には、年度毎の具体的な施策を織り込み、成果を測定する必要がある。また、観光客とコンベンション誘致の体制についても、あわせて検討する必要がある。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		平成28年度は計画を策定し、年度毎の具体的な施策および成果指標を設定した。					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等	今後は各事業を実施・検証し、翌年度の事業実施に活かしていく。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	中期計画策定、各年度の事業計画策定・実施・検証	年度毎の計画策定 当該年度の事業実施・ 検証 翌年度の事業計画策定	同左	同左	同左		
	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	成果指標		計画	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-
		計画	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	

改善指示事項							
空港、港がある都市として外国人観光客の増加に向けた新たな取組に期待する。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		今後増加が見込まれる個人の外国人観光客のうち、特に首都圏等に入ってくる外国人をどう新潟へ誘客していくかに対する取り組みと、個人で来ても自由に動けるような環境づくりを、市と連携して取り組んだ。					
今後の具体的な改善・対応方針等		引き続き外国人観光客のニーズ把握に努め、首都圏からの誘客と、受入環境整備を市と連携して進めていく。					
今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	首都圏等への新潟訪問に向けたプロモーション		広域連携による外国人向け旅行会社、外国人向け旅行雑誌等への企画提案と情報提供 同左		同左	同左	
	外国人観光客向け環境整備		外国人受入環境整備（多言語パンフ作成、飲食店等向け外国人対応研修会開催等） 同左		同左	同左	
成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		計画	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
		計画	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	

改善指示事項							
自主財源の確保のために賛助会員の増加が必要となる一方で、公益財団法人である以上、賛助会員だけにメリットのある取組だけではなく、賛助会員以外の一般事業者等も意識した蓄積データ等の提供や周知を積極的に行う必要がある。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		賛助会員へのメリットも確保しつつ、公益財団法人として、市と連携して得られた蓄積データ等を含めた情報は、会員以外にも広く提供・周知を図っていく。					
今後の具体的な改善・対応方針等		会員以外にも広く提供・周知を図っていくため、蓄積データ等をホームページで公開する。					
今後の改善・対応	実施事項		heis	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	ホームページでの統計データ等情報提供		提供情報の洗い出し	情報の提供	情報の提供	情報の提供	
成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	データページ閲覧数	計画	-	2,000ページビュー	2,200ページビュー	2,420ページビュー	
		実績	-				
		計画					
		実績					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性
協会所有の観光情報館2階を新潟県サッカー協会に引き続き貸し付けるとともに、平成28年度からは新たに、新潟県バスケットボール協会にも貸し付け、家賃収入による財源の確保に努めた。また、着地型旅行商品への参加者が大きく伸びたことによる事業収入の増加等、自主財源の確保に向け取り組んだ。今後も資産の有効活用はもとより、旅行商品の企画・造成・販売や民間等との連携強化を通じて、財務の健全化に努める。
団体の自立性
平成28年度は引き続き6人の民間派遣職員からの出向いただき、専門的な知識や技能を財団職員の専門性向上に役立てた。 今後も関係業界からの派遣職員（JR東日本新潟支社、JTB、ANA、日本旅行、新潟商工会議所、近畿日本ツーリスト）と連携しつつ、良質で迅速な事業展開に努める。
経営の効率性・適正性
平成24年度からの公益財団法人移行に伴い新しい会計基準に基づいた事務処理を、会計事務所と連携しながら適正に進めている。
その他
今後は観光客のニーズ調査などを通じて、観光客にさらに満足してもらえる環境づくりを地元関連企業と連携して進めていくことが必要である。
総括的な所見
公益財団法人として、多様な業種との連携を通じて地域の公益的活動を推進させながら、観光及びコンベンションを誘致し、さらなる地域経済の活性化に努める。

【所管課による評価】

現状に対する評価
補助金による市への財政的依存度は高いが、借入金や欠損金がなく、リスクの少ない資金運用を行っていることから、財政状況は概ね健全といえる。また、着地型旅行商品の充実を図り、参加者及び旅行業収入を増加させるなど、自主財源増加に向けて取り組んでいる点や、専門的な知識をもった民間派遣職員の受入など、組織・人員配置の見直しに取り組んでいる点も評価できる。
課題及び改善すべき事柄
公益財団法人として安定的な経営基盤を確立させるため、引き続き自主財源の確保に向けて旅行業収入の増及び賛助会員の増に努めるとともに、事業実施にあたっては費用対効果および事業収支の改善を意識し、より効率的・効果的な事業内容となるよう努めることが必要である。
今後の指導方針
観光客及びコンベンションの誘致により、さらなる地域経済の活性化を図るため、賛助会員をはじめとする多様な業種との連携や団体の持つ専門性など、団体の特性を生かした事業を展開するとともに、安定的な経営基盤を確立させるため、引き続き自主財源の確保に努めるように求めていく。

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

データの活用体制の構築
① 本市を訪れる観光客の満足度および再訪意欲を高めるため、旅行商品のツアー参加者やMICEでのアンケート結果等のデータを蓄積・分析・検証し、データ活用体制を構築する。
② 賛助会員以外の一般事業者等も意識した蓄積データ等の提供や周知を積極的に行う 公益財団法人として、賛助会員以外の一般事業者等へも蓄積したデータ等の提供や周知を積極的に行い、多様な業種との連携による観光地域づくりや地域活力創出に取り組む。
③